

現状の課題

- ① 平成30年度以降も生活支援コーディネーターの新規配置や人事異動等により、初任者研修を必要とする区市町村が一定数ある。
- ② 都内の生活支援サービスの充実を図っていくために、配置されたコーディネーターの資質向上支援が必要

都における支援の方向性

- ① 生活支援体制の地域格差を抑制するため、重層的な支援を行う。
- ② 生活支援サービスの充実に向けた取組が具体的に進むよう、実践的な研修を追加するとともに、将来的には、区市町村自身が管内の生活支援コーディネーターを育成していけるよう支援していく。

支援策

<平成27年度～平成29年度>

研修 対象：第1層・第2層の生活支援コーディネーター等

生活支援コーディネーター養成研修

生活支援コーディネーター配置の背景、生活支援コーディネーター・協議体の役割等
⇒1コース（2日間）×2回

【予算規模】 年間180名（90名×2回）
（年間最大200名まで受講可能）

【実績】 平成27年度 178名修了
平成28年度 186名修了
平成29年度 180名修了

情報共有 対象：区市町村職員及び第1層の生活支援コーディネーター

生活支援体制整備事業情報交換会

- ・管内自治体の取組事例の紹介
- ・各地域における取組課題についてグループワーク等

<平成30年度～令和2年度>

研修 対象：第1層・第2層の生活支援コーディネーター等

生活支援体制整備強化事業

◆初任者研修

生活支援コーディネーター配置の背景、生活支援コーディネーター・協議体の役割等
⇒1コース（2日間）×2回 年間180名（90名×2回）

【実績】平成31年度 167名修了

◆現任者研修Ⅰ

地域アセスメント、協議の場づくり、資源開発、運営支援等
⇒6日間（単元1～6）×1コース 年間60名

【実績】平成31年度 60名修了

◆現任者研修Ⅱ

住民主体の地域への支援方法等（現地見学を含む。）
⇒半日×10名×6コース 年間60名（各自治体1名程度）

【実績】平成31年度 30名修了

情報共有 対象：区市町村職員及び第1層の生活支援コーディネーター

生活支援体制整備事業情報交換会（年2回程度）

- ・管内自治体の取組事例の紹介
- ・各地域における取組課題についてグループワーク等

資質向上
のため、
内容充実



継続

